

困窮者「死ね
というのか」

18日午前。高知市のビル
の事務所から、70代女性が
アルバイトを終えて出てき
た。記録的猛暑となった今
夏も「エアコンはほとんど

使わなかった」という。

10年前、自営業の夫が他界。数百万円の借金が残った。30代で建てた家を売り、家財は取られた。今はアパートで1人暮らし。

時に納付がままならず、わずかに4万円余り。
光熱費は月1万円以内に抑えている。食料は安売りをまとめて買い、冷凍しておく。1日2食。「外食？

「できるはずないろ」

■ 貧困拡大を懸念

23年度の生活保護の申請件数は、前年度比2・3%増の25万1364件（速報）

値）。新型コロナウイルスの影響で20年度から4年連続の増加となった。

県内は22年度まで増え続け、23年度は8・9%減の1863件。ただ、高知県立大学社会福祉学部の中きよむ教授(61)は「コロナ下の困窮者向け貸付金の返済が全国的に滞っている。今後、県内でも生活保護に流れる可能性がある」と見

通す。

一方、生活保護の生活扶助基準額は、13～15年の3年間で最大10%、18年に最大5%引き下げられた。

当時の物価下落を踏まえた措置。受給者らは「生存

権を侵害する」と取り消し訴訟を各地で起こした。判断は各地裁で分かれ、違法性を認めて国に賠償を命じた高裁判決も出ている。

そんな保護費の水準を、今は歴史的物価高が実質的

に引き下げる。高知市の消費者物価指数は8月まで30カ月連続で上昇。田安や国際情勢の緊張もあって止まる気配はない。政府は「減額」を検討していた23、24年度の改定を見送った。

は物価高に應じた保護費の引き上げに賛成した。与党の自民、公明は賛否を明示せず、日本維新の会は回答しなかった。

食べさせてもらいゆう」という気持ちと、「ぜいたくはしやせん」という思いがぶつかる。最低限度どころやない。もしまだ引き上げられたら『もう死ぬ』ってことやない?」

田中教授は言う。「生活保護の基準額は、受給者以外の国民健康保険料や保育料の減免基準にも影響してゐる。引き下げにより辛くなる恐れがある」

■捕捉率2割

衆院選では、各党が物価対策を叫ぶ。

自民は低所得者世帯への
給付金創設▽立憲民主は中
低所得層に消費税の一部を
還付する「給付付き税額控
除」▽共産は消費税の5%
への引き下げなど。

10月、大阪市の市民団体が与野8党にアンケートを行った。立民など野党5党

研究者らは収入などのデータを基に、生活保護の受給要件を満たす人のうち、実際に受給している人の割合（捕捉率）は2割にすぎないと指摘する。最後のセーフティーネットと呼ぶには、網目は粗い。

女性は「私以上に困っている人もたくさんいるはず。議員さんも一度、この金額で生活してみたらえい」と訴える。

（新妻亮太）

主権者は
問う

'24衆院選高知
随時掲載



高知市役所にある生活保護の相談窓口。今後、申請件数が増えることが懸念されている